

出雲市 まち・ひと・しごと創生  
人口ビジョン

「げんき、やさしさ、しあわせあふれる  
縁結びのまち 出雲」をめざして

骨子(案)

平成27年(2015)6月  
島根県出雲市



# 目次

はじめに	1
1 人口の現状分析	2
ア 人口動向分析	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 近年の推計人口の推移	3
(3) 年齢3区分別人口の推移	3
(4) 地区別人口の推移	4
(5) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	6
(6) 年齢階級別の人口移動の状況	7
(7) 県内地域別の人口移動の状況	8
(8) 近年の外国人国籍別人口の推移	10
(9) 人口構造及び人口変動	11
(10) 出雲市の未婚率の現状（直近過去3回の国勢調査の結果）	12
(11) 婚姻数の推移	14
(12) 合計特殊出生率及び出生数の推移	14
イ 雇用や就労等に関する分析	16
(1) 出雲市の産業人口の状況	16
(2) 男女別産業振興の状況	17
(3) 年齢階級別産業振興の状況	17
(4) 通勤通学流動の状況	18
2 将来人口の推計と分析	20
ア 将来人口推計	20
(1) 各種パターンによる将来人口の推計	20
(2) 人口減少段階の分析	22
3 政策による効果を仮定した将来人口推計	23
ア 人口推計の仮定	23
(1) 出生率の上昇	23
(2) 移動数の仮定	23
イ 推計結果	23



はじめに

出雲市は、2005年（平成17年）3月、旧出雲市、旧平田市、旧佐田町、旧多伎町、旧湖陵町、旧大社町の新設合併により誕生、さらに2011年（平成23年）10月には旧斐川町の編入合併により、人口17万5千人（当時）、624.36km<sup>2</sup>の市域と多様で恵まれた自然環境、交通基盤、産業、医療・福祉基盤などを有する極めて発展性の高い新たな出雲市が誕生した。

2012年度（平成24年度）にこれからの出雲市がめざすべき将来の姿と、それを実現するための基本方策と戦略プロジェクトを示す、新しい出雲の國づくり計画「出雲未来図」を策定した。日本全体が人口減少の時代を迎える中で、出雲未来図では、戦略プロジェクトの1つとして「定住人口キープ17万人プロジェクト」を掲げ、2021年（平成33年）の目標人口を、住民基本台帳人口17万人台を維持する目標を設定したところである。

その後、国において、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年12月に国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定。これをふまえ、出雲市の人口減少の克服と将来の発展・繁栄のため、「出雲市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下「出雲市人口ビジョン」という。）及び「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「出雲市総合戦略」という。）を策定する。

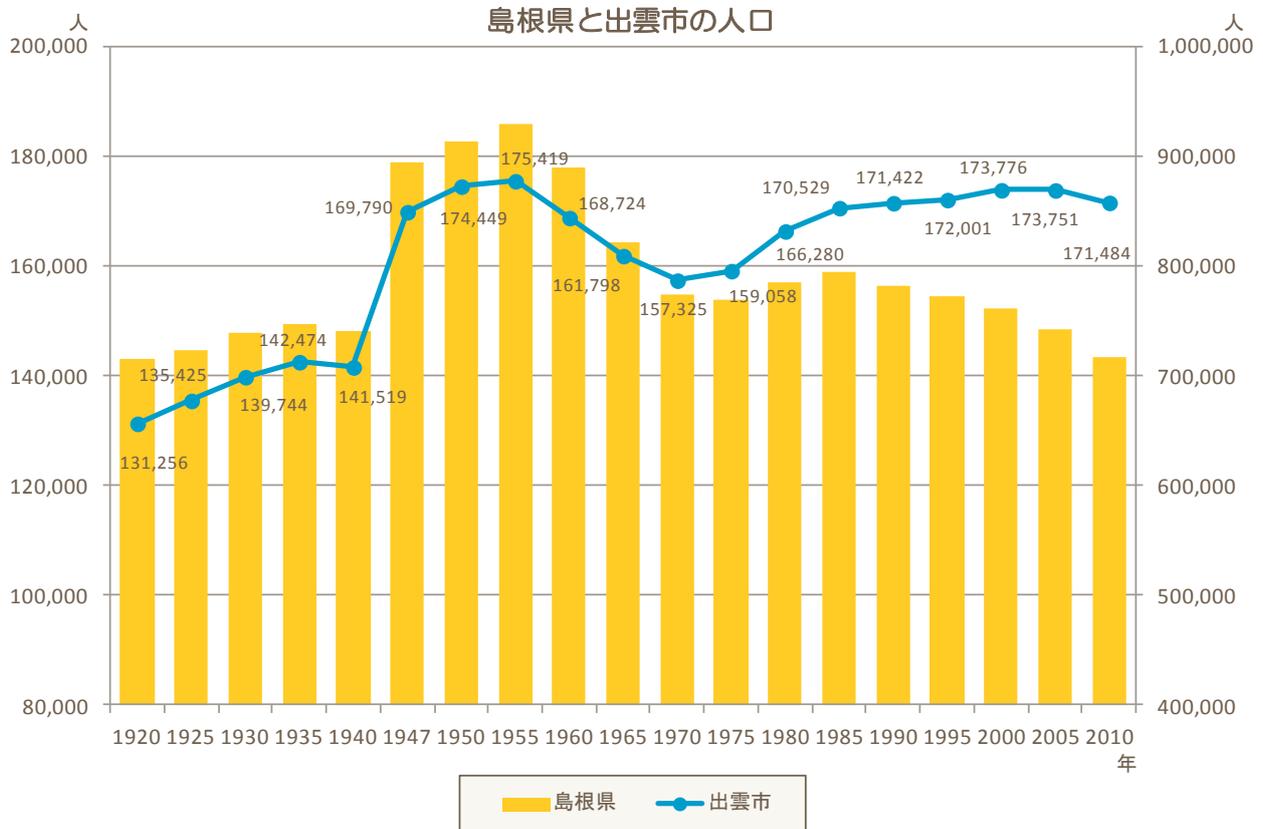
本出雲市人口ビジョンは、出雲市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の認識の共有をめざすとともに、今後、めざすべき将来の方向性を提示することを目的としている。

## 1 人口の現状分析

## ア 人口動向分析

## (1) 総人口の推移

出雲市の1920年（大正9年）～2010年（平成22年）の総人口の推移は以下のとおりである。



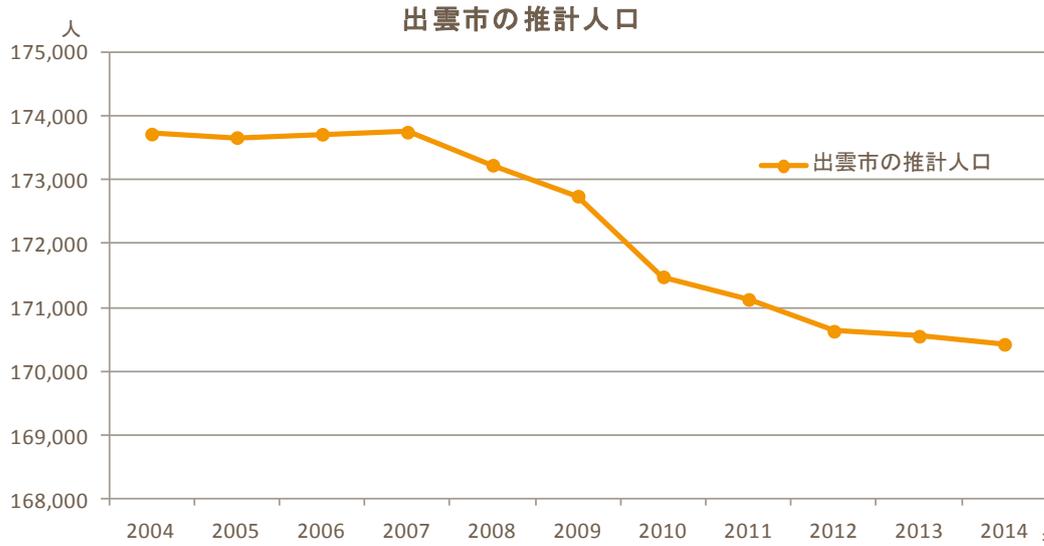
※2010年（平成22年）までの総人口は、国勢調査から作成。

## 総人口の動向を分析

- 出雲市の近年の人口は、2000年（平成12年）をピークに2003年（平成15年）以降は年400人程度の自然減
- 1940年（昭和15年）～1950年（昭和25年）の間で人口は約25,000人増加、その後1950年（昭和25年）、1955年（昭和30年）に175,000人程度の人口の山を迎えた。その後、高度経済成長期に近畿圏等の都会地への転出（若年層の就職等）により、1970年（昭和45年）には約157,000人に減少。オイルショックなどにより経済成長の伸びが低くなったことから、都会地での就職者が減るなど、転出者の減により人口が増加。その後、企業誘致などによる地元での就職先が増えたことにより一定の人口増につながっている。
- 2003年（平成15年）を境に死亡者が出生者を上回り、現在では年400人程度の自然減が続いている。
- 国勢調査人口では、近年では2000年（平成12年）の173,776人が最高。その後、2005年（平成17年）には173,751人と横ばいであったが、自然減が増えていることもあり、以降人口減少が続いている。

### (2) 近年の推計人口の推移

出雲市の2004年(平成16年)～2014年(平成26年)の推計人口の推移は以下のとおりである。



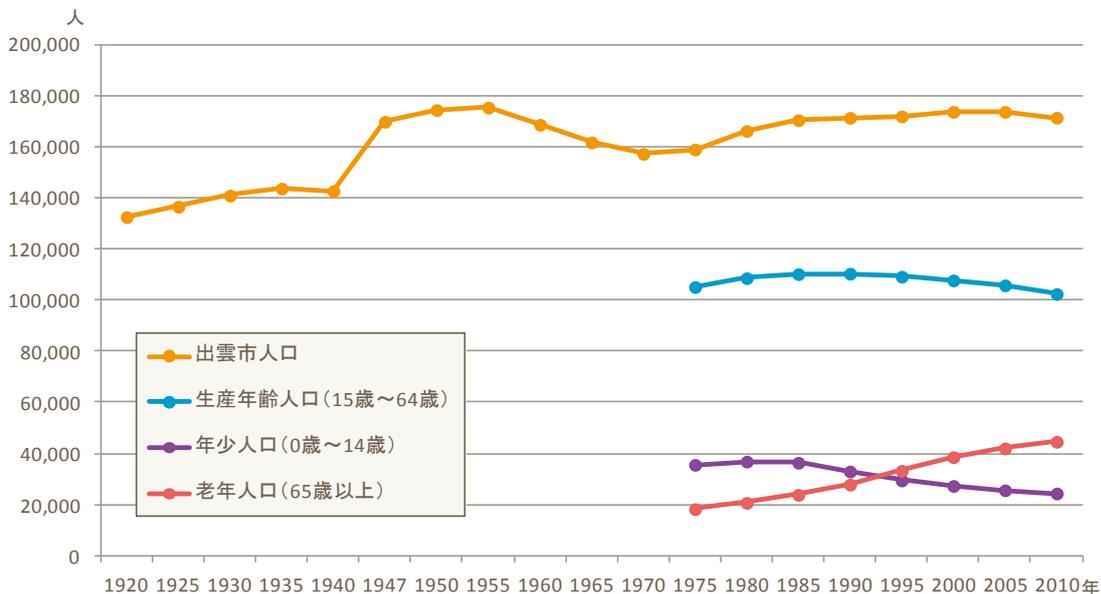
※推計人口は、2005年(平成17年)、2010年(平成22年)の国勢調査をもとに転出入、自然増減を加味して推計した人口。毎年10月1日現在の数値

#### 近年の出雲市の推計人口を分析

- 出雲市の推計人口は2007年(平成19年)を境に以降減少するが、2012年(平成24年)から減少幅が緩やかに
- 2004年(平成16年)～2007年(平成19年)は横ばいであったが、この時期をピークに推計人口が減少している。
- 2009年(平成21年)から2010年(平成22年)(国勢調査実施年)にかけて、1,200人程度減少しているが、2012年(平成24年)から年平均100人前後に減少幅が少なくなっている。

### (3) 年齢3区分別人口の推移

出雲市の年齢3区分別人口の推移は以下のとおりである。



※2010年(平成22年)までの総人口は、国勢調査から作成。2010年(平成22年)までの3区分人口は国勢調査から作成。

## 年齢3区分別人口の推移を分析

- 出雲市の生産年齢人口は1990年（平成2年）をピークに、以降は減少。
  - 年少人口が1995年（平成7年）から老年人口を下回る。
  - 老年人口は増加を続けている。
- 1970年（昭和45年）までの年齢3区分人口は不明であるが、概ね生産年齢人口は人口の増減に比例していたものと想定される。
  - 生産年齢人口については、1990年（平成2年）までは増えていたが、同年以降減少に転じ、現在まで減少が続いている。
  - 年少人口については、1980年代は増えていたが、1990年代以降、長期的に減少傾向が続いている。1995年（平成7年）には老年人口を下回った。
  - 一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けている。

## (4) 地区別人口の推移

2005年（平成17年）と2010年（平成22年）を比較した出雲市の地域別世帯数、人口は以下のとおりである。

## ● 出雲市の地域別人口・世帯の推移

地域名	2010年(H22)		2005年(H17)	
	世帯数	人口	世帯数	人口
総数	55,952	171,485	54,828	173,751
出雲地域	30,973	89,020	30,200	88,805
平田地域	7,858	26,908	7,909	28,071
佐田地域	1,146	3,816	1,169	4,213
多伎地域	1,253	3,767	1,276	3,905
湖陵地域	1,727	5,369	1,758	5,732
大社地域	4,767	14,916	4,799	15,581
斐川地域	8,228	27,689	7,717	27,444

出典) 国勢調査

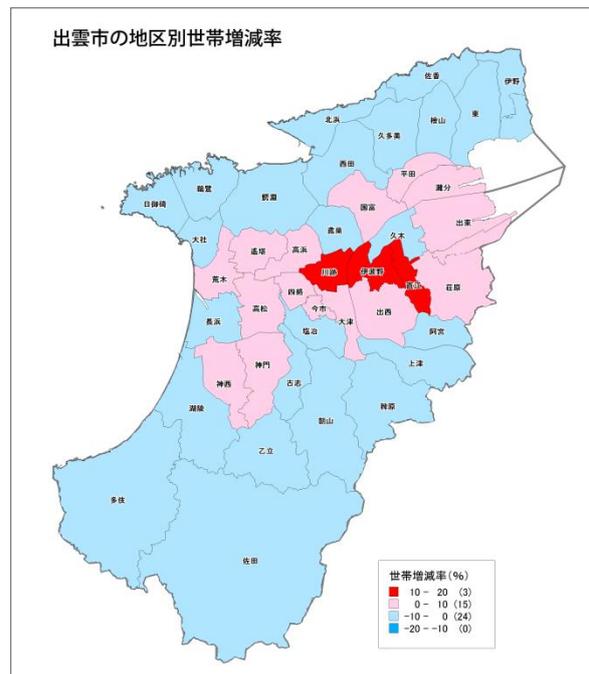
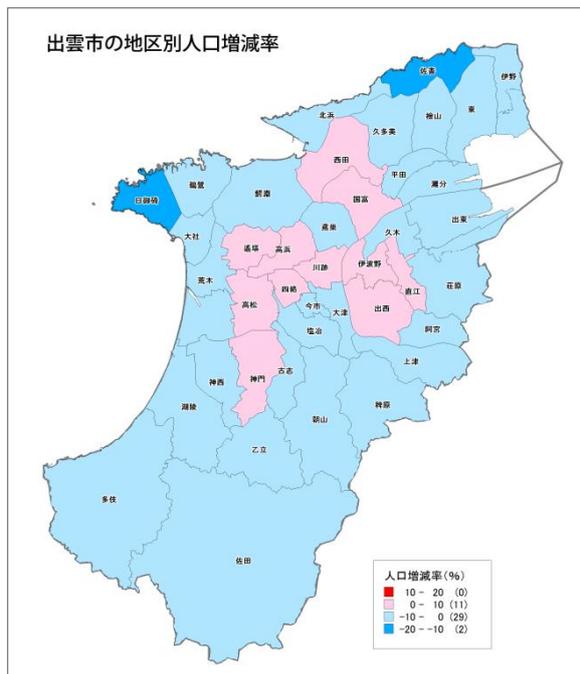
2005年（平成17年）と2010年（平成22年）を比較した出雲市のコミュニティセンター単位での地区別世帯数、人口は以下のとおりである。

●出雲市の地区別人口・世帯の推移

地域名	2010年(H22)		2005年(H17)	
	世帯数	人口	世帯数	人口
総数	55,952	171,485	54,828	173,751
出雲地域	30,973	89,020	30,200	88,805
今市地区	2,577	6,470	2,494	6,515
大津地区	3,282	9,433	3,274	9,555
塩冶地区	6,123	14,748	6,327	15,204
古志地区	679	2,133	695	2,280
高松地区	3,156	9,666	2,904	9,381
四絡地区	4,122	10,678	3,916	10,401
高浜地区	1,082	3,622	1,008	3,452
川跡地区	3,202	8,988	2,900	8,265
鳶巣地区	425	1,539	426	1,573
上津地区	386	1,397	392	1,498
稗原地区	523	1,952	536	2,048
朝山地区	527	1,915	533	2,062
乙立地区	223	711	238	782
神門地区	2,194	7,195	2,107	6,943
神西地区	1,025	3,702	972	3,782
長浜地区	1,447	4,871	1,478	5,064
斐川地域	8,228	27,689	7,717	27,444
莊原地区	2,124	7,233	2,052	7,332
出西地区	1,239	4,332	1,128	4,175
阿宮地区	131	466	133	517
伊波野地区	1,884	5,619	1,682	5,339
直江地区	1,182	3,620	1,040	3,303
久木地区	622	2,366	636	2,487
出東地区	1,046	4,053	1,046	4,291

地域名	2010年(H22)		2005年(H17)	
	世帯数	人口	世帯数	人口
平田地域	7,858	26,908	7,909	28,071
平田地区	2,180	6,886	2,144	7,052
灘分地区	1,014	3,691	1,011	3,864
国富地区	793	2,878	767	2,856
西田地区	450	1,891	467	1,884
鰐淵地区	235	720	248	771
久多美地区	722	2,424	744	2,547
桧山地区	414	1,448	425	1,540
東地区	739	2,604	744	2,754
北浜地区	408	1,276	420	1,416
佐香地区	524	1,639	554	1,852
伊野地区	379	1,451	385	1,535
佐田地域	1,146	3,816	1,169	4,213
多伎地域	1,253	3,767	1,276	3,905
湖陵地域	1,727	5,369	1,758	5,732
大社地域	4,767	14,916	4,799	15,581
大社地区	1,928	5,537	2,013	6,068
荒木地区	1,805	6,004	1,759	6,012
遙堪地区	662	2,358	627	2,309
日御碕地区	249	769	268	918
鵜鷺地区	123	248	132	274

出典)国勢調査

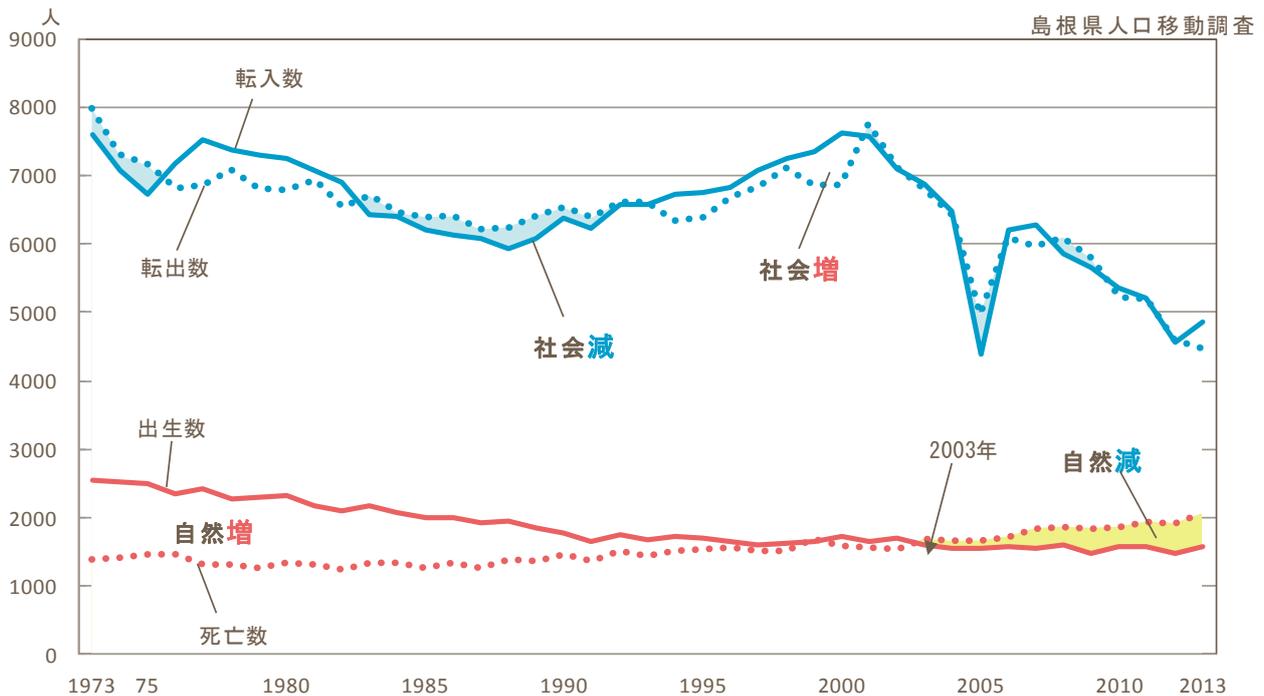


地区別人口の推移を分析

- 2005年（平成17年）と2010年（平成22年）を比較すると、市全体では世帯数は増加、人口は減少。地域別では出雲市、斐川地域では世帯数・人口ともに増加。
  - コミュニティセンター単位の地区別では日御碕地区、佐香地区で人口が10%以上減少。世帯数は川跡、伊波野、直江地区で10%以上増加。
- 地区別人口の推移として2005年（平成17年）と2010年（平成22年）を比較すると、出雲地域、斐川地域で世帯数、人口ともに増加している。
  - さらに細かくコミュニティセンター単位の地区別に見ると、地区別の人口増減率では日御碕地区、佐香地区で10%以上の減少となっている。
  - 世帯増減率については、川跡地区、伊波野地区、直江地区で10%以上の増加となっている。

（5）出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は以下のとおりである。



※旧2市5町、出雲市等の住民基本台帳人口移動（県集計）から作成。その年の10月1日から翌年9月30日までの届け出数（島根県人口移動調査から）

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響の分析

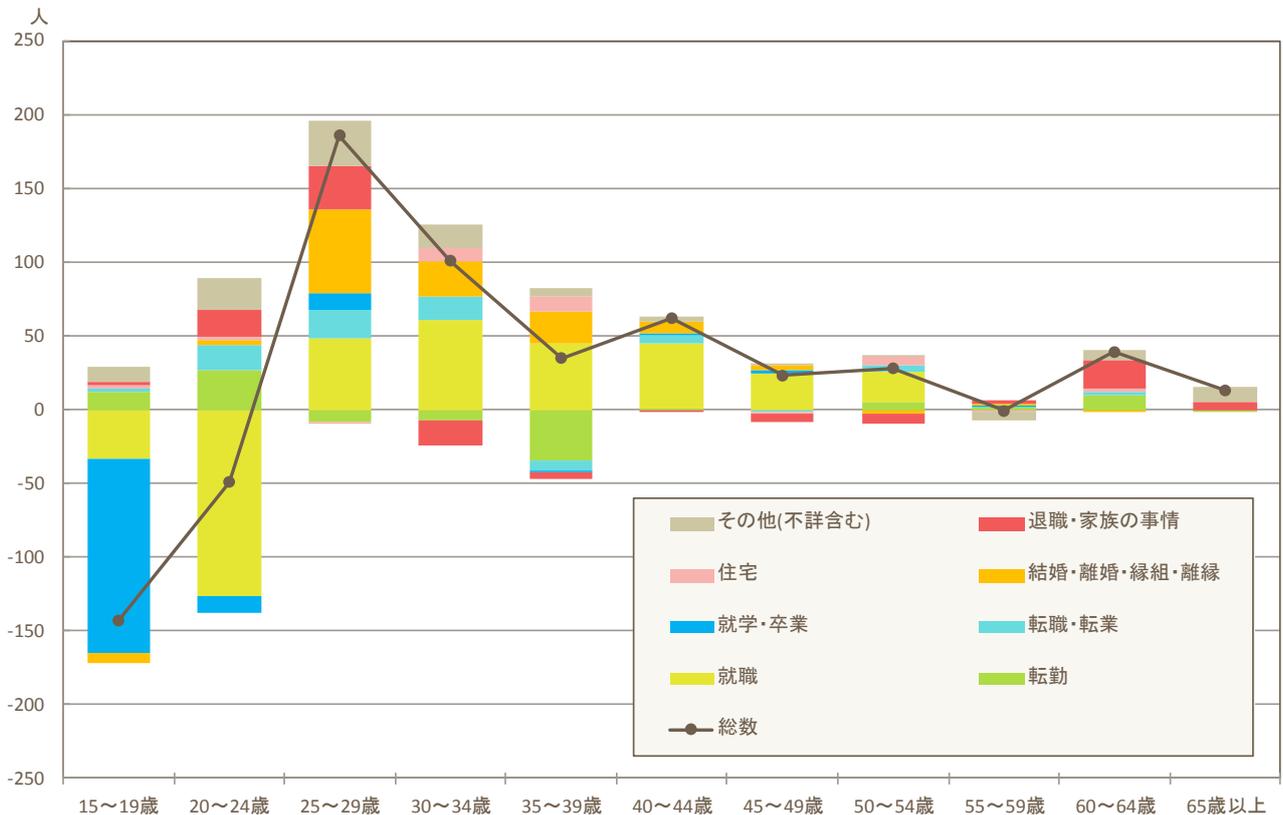
- 出生数と死亡数は 2003 年（平成 15 年）に逆転、以降自然減
- 社会増減については、近隣自治体からの転入、日系ブラジル人の転入により 2010 年（平成 22 年）以降は微増傾向

- かつては、出生数が死亡数より多かったが、2003 年（平成 15 年）以降は、逆転し、自然減が増えている。
- 1974 年（昭和 49 年）のオイルショックまでは高度経済成長で転出数が転入数より多かった。その後、転出数が減り、Uターンなどの転入数が増えたが、1985 年（昭和 60 年）ごろから転入数が減り、1989 年（平成元年）ごろをピークに転入減となり社会減に続いた。2004 年（平成 6 年）ごろから転入数が上回り、再び社会増になっている。（2000 年（平成 12 年）まで）
- 2001 年（平成 13 年）以降、社会増減については、転入数及び転出数の差がプラスになる時期とマイナスになる時期があったが、2010 年（平成 22 年）以降は、若干ではあるが、社会増の傾向が続いている。要因としては、近隣自治体からの転入者増と市内企業に勤める日系ブラジル人の転入増が考えられる。
- 2005 年（平成 17 年）に旧 2 市 4 町が合併し、新・出雲市になったことから転入・転出者数が減少している。（旧 2 市 4 町での転出入件数がカウントされないため）

（6）年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級・移動理由別移動者数（原因者）は以下のとおりである。

【2012 年（平成 24 年）10 月～2013 年（平成 25 年）9 月】



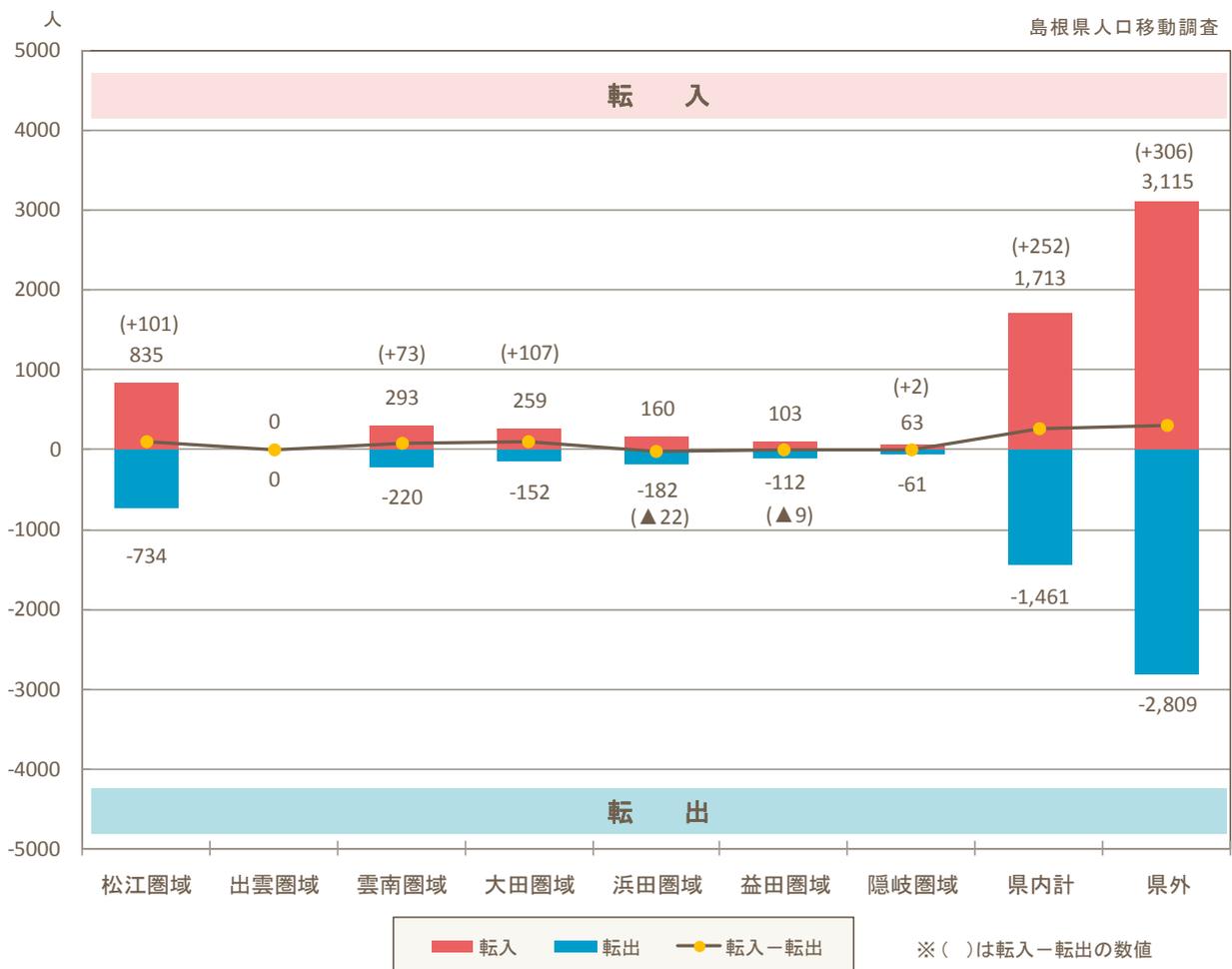
### 年齢階級別の人口移動の状況の分析

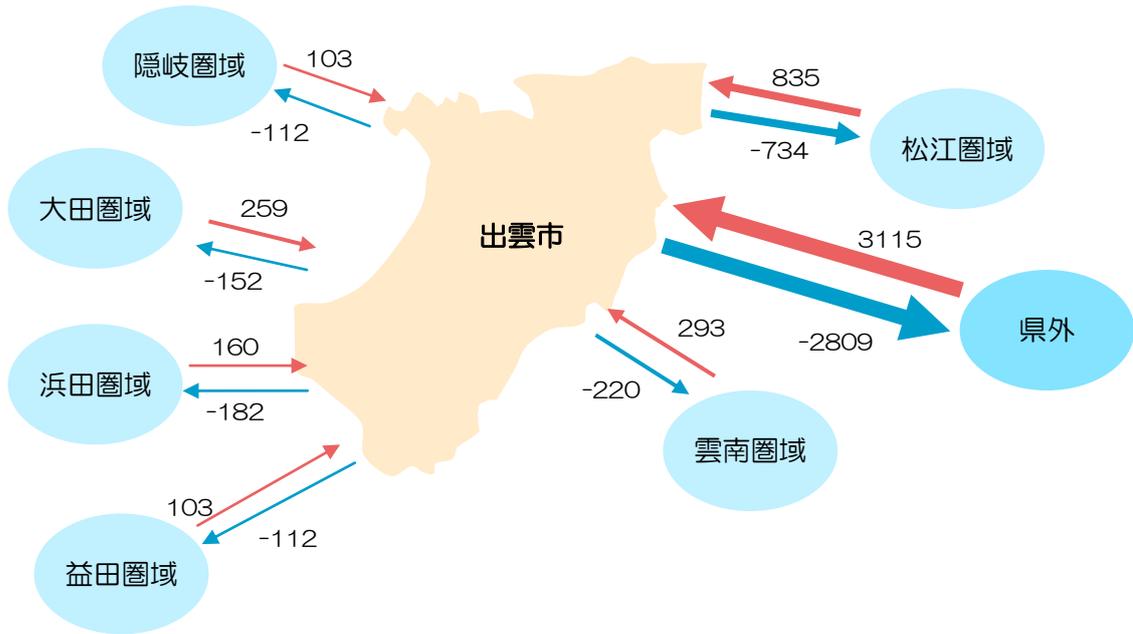
- 15～24 歳では転入数<転出数となっているが、25～29 歳では転入数>転出数となっている。
  - 30 歳以降では転職や転勤による移動が多い。
  - 60～64 歳では退職・家族の事情による転入が多くを占めている。
- 15 歳～19 歳は転出数が多く、就学・卒業・就職による要因が大きい。
  - 20 歳～24 歳も転出数が多く、就職による要因が大きい。
  - 25 歳～29 歳は転入数が多く、結婚等、就職による要因が大きい。
  - 30 歳以降も就職による転入が多く、他住所地からUターンなどにより出雲市内に転入するケースが多い。
  - 35 歳～39 歳で転勤による転出が多くなっているが、大規模事業所等での異動によるものが考えられる。

### (7) 県内地域別の人口移動の状況

転入者の従前の住所地、転出者の転出先は以下のとおりである。

【2012 年（平成 24 年）10 月～2013 年（平成 25 年）9 月】





①近隣市町村との転出入（2011年度（平成23年度）～2013年度（平成25年度））

	2011年度 平成23年度(4月～3月)			2012年度 平成24年度(4月～3月)			2013年度 平成25年度(4月～3月)		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
松江市	679	678	1	677	731	-54	799	696	103
浜田市	130	129	1	136	118	18	121	139	-18
大田市	222	140	82	210	116	94	214	112	102
安来市	55	39	16	54	61	-7	36	38	-2
江津市	62	49	13	55	36	19	39	43	-4
雲南市	238	145	93	206	142	64	186	159	27
奥出雲町	43	49	-6	49	37	12	77	49	28
飯南町	16	13	3	22	14	8	30	12	18
合計	2,328	2,082	246	1,653	1,458	195	1,713	1,461	252

※住民基本台帳人口から。県の人口移動調査の数値とは一致しない。

②県外からの転入・転出（上位5県）【2013年度（平成25年度）】

都道府県名	転入	転出	増減
1 広島県	398	311	87
2 大阪府	256	266	-10
3 鳥取県	248	226	22
4 岡山県	204	221	-17
5 東京都	190	195	-5
参考 国外	528	307	221
合計	3,115	2,809	306

※住民基本台帳人口から。県の人口移動調査の数値とは一致しない。

## 人口移動の状況の分析

- 人口移動数は県内では松江市が転出入ともに最も多く、県外では広島、続いて大阪となっている。
- 大田圏域、松江圏域、雲南圏域からの転入者が増えている。
- 県外からの転入・転出で最も多いのは広島県。このことから就職・進学等で広島県との結びつきが強いことがよくわかる。参考として国外をあげているが、多くのブラジル人が出雲村田製作所に勤めていることからこの数字があがっているものと想定される。

## (8) 近年の外国人国籍別人口の推移

外国人国籍別の人口の推移は以下のとおりである。

国 籍	2012	2013	2014	2014
	H24. 3. 31	H25. 3. 31	H26. 3. 31	H26. 11. 30
ブラジル	849	901	1,039	1,314
中 国	481	479	455	427
フィリピン	160	163	165	169
韓 国	143	142	138	137
その他	174	143	172	207
合 計	1,807	1,828	1,969	2,254

※住民基本台帳から

## 近年の外国人国籍別人口の推移の分析

- 国籍別の人口ではブラジルが最も多い。出雲村田製作所に勤務する日系ブラジル人の家族単位での転入が増えていると推測される。
- 前で述べたとおり、ブラジル人が最も多く、次いで中国人、フィリピン人、韓国人となっており、中国人・フィリピン人の女性は日本人との結婚による在住者、工場等の就業者と思われる。
- ブラジル人はここ2年半で400人以上増えており、工場の就業者だけでなく、その家族の転入も増えていると思われる。(外国人増のほとんどがブラジル人増)

(9) 人口構造及び人口変動

① 年齢（5歳階級）の人口

年齢別の人口の推移は以下のとおりである。

年齢	国勢調査 2005.10 (H17)	国勢調査 2010.10 (H22)	変化率	国調予想 2015.10 (H27)	予想 変化率
0～4	7,976	7,592		7,109	
5～9	8,486	8,203	1.028	7,656	1.008
10～14	9,200	8,610	1.015	8,235	1.004
15～19	8,840	8,072	0.877	7,811	0.907
20～24	7,854	6,971	0.789	6,988	0.866
25～29	10,483	8,793	1.120	7,617	1.093
30～34	11,355	10,617	1.013	8,819	1.003
35～39	9,810	11,519	1.014	10,634	1.002
40～44	9,891	9,946	1.014	11,529	1.001
45～49	10,683	9,813	0.992	9,826	0.988
50～54	12,422	10,519	0.985	9,626	0.981
55～59	14,120	12,243	0.986	10,303	0.979
60～64	10,528	13,976	0.990	11,961	0.977
65～69	10,178	10,041	0.954	13,352	0.955
70～74	10,863	9,567	0.940	9,435	0.940
75～79	9,133	9,916	0.913	8,722	0.912
80～84	6,191	7,758	0.849	8,369	0.844
85～	5,738	7,330		9,331	
<b>合計</b>	<b>173,751</b>	<b>171,485</b>	<b>1.3%減</b>	<b>167,323</b>	<b>2.4%減</b>
0～14	25,662	24,405	▲4.9%	23,000	▲5.8%
15～64	105,986	102,470	▲3.3%	95,114	▲7.2%
65～	42,103	44,611	+6.0%	49,209	+10.3%
75～	21,062	25,004	+18.7%	26,422	+5.7%
老年人口比率	24.23%	26.01%		29.41%	

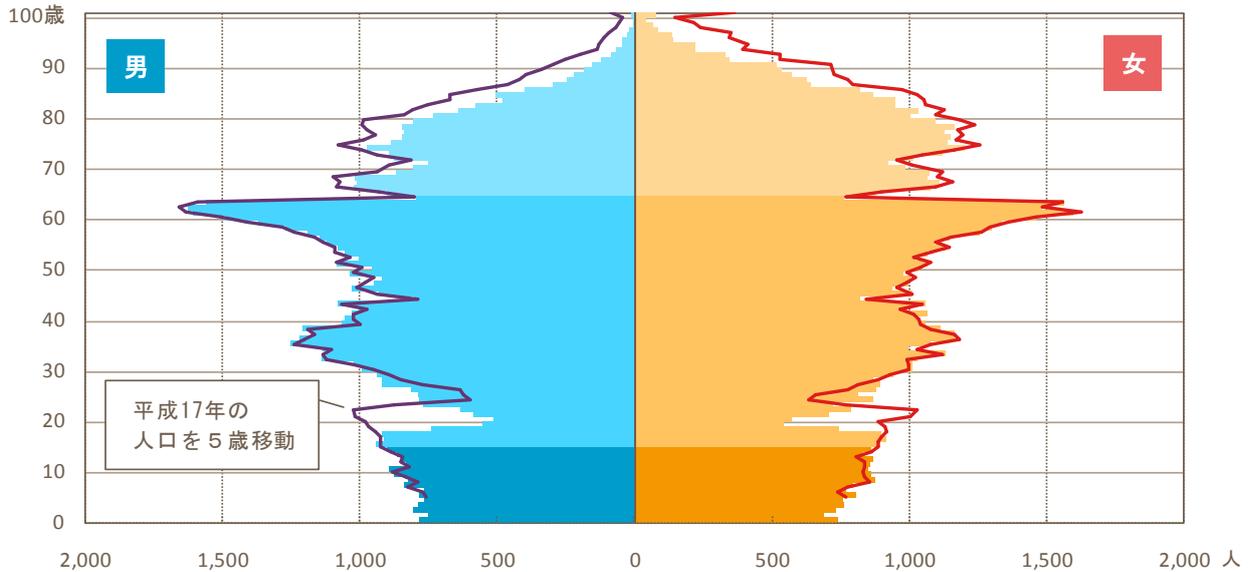
※変化率は、年齢(5歳階級)の人口の5年後の変化率を示している。変化率の数値は、2010年(平成22年)の国勢調査÷2005年(平成17年)の国勢調査(5歳前)を算出したもの。

例: 2010年(平成22年)の5～9歳人口8,203人÷2005年(平成17年)の0～4歳人口7,976人=1.028(2010年の5～9歳人口の変化率の欄)

※国調予想は、国立社会保障・人口問題研究所の2013年(平成25年)3月時点での推計。老年人口比率は65歳以上の人口が全人口に占める割合。

②出雲市の人口ピラミッド

【2005年（平成17年）と2010年（平成22年）の比較】



※ピラミッドの線は、2005年（平成17年）の人口ピラミッドを5歳（5年後に）移動した2010年（平成22年）の数値である。  
2005年（平成17年）と2010年（平成22年）の数値の差は、自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）によるもの。

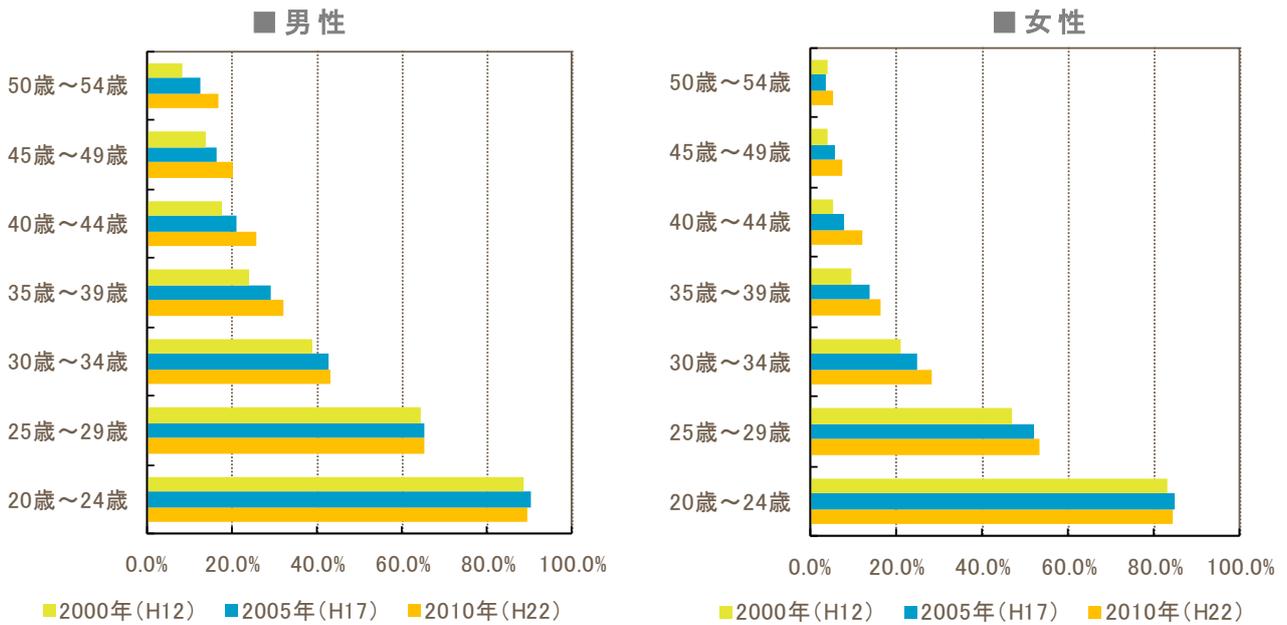
人口ピラミッドの分析

- 20歳前後の人口数で大きな差異が見られる。  
高校卒業後、約2割以上が進学・就職によって市外で生活していることが推測される。
- 15歳～19歳、20歳～24歳のところで変化率が0.877、0.789となっており、高校を卒業して大学・就職したときに市外に転出する人口が12%～21%減少している。
- その後、25～29歳の人口が5年前の20歳～24歳の人口より12%増えていることから、大学等を卒業して、出雲にUターンして生活しているケースが多くあることが考えられる。
- このことから、高校卒業後約2割以上（実際は他市から市内への転入も含まれているため、2割よりも多い）の若年層が市外で生活し、そのまま出雲市で生活していないことがわかる。

(10) 出雲市の未婚率の現状（直近過去3回の国勢調査の結果）

各年代の未婚率の推移は以下のとおりである。

	男性			女性		
	2010年 平成22年	2005年 平成17年	2000年 平成12年	2010年 平成22年	2005年 平成17年	2000年 平成12年
20歳～24歳	89.2%	90.1%	88.7%	84.4%	84.9%	83.1%
25歳～29歳	65.0%	65.2%	64.1%	53.3%	52.0%	47.0%
30歳～34歳	43.0%	42.8%	38.8%	28.0%	24.8%	21.1%
35歳～39歳	32.0%	28.8%	24.1%	16.4%	13.8%	9.6%
40歳～44歳	25.7%	20.9%	17.6%	12.0%	7.6%	5.3%
45歳～49歳	20.2%	16.2%	13.5%	7.4%	5.4%	3.7%
50歳～54歳	16.5%	12.5%	8.3%	5.3%	3.6%	3.8%



### 出雲市の未婚率の現状（過去3回の国勢調査の結果）の分析

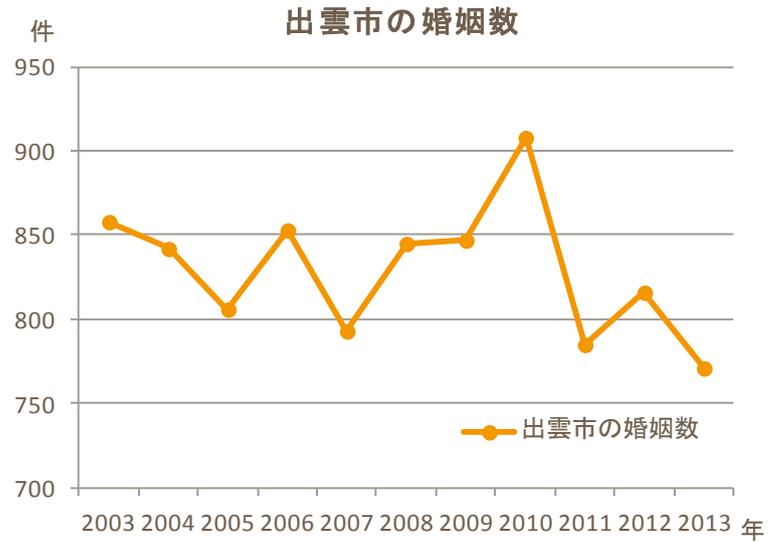
● 男女ともに30代後半以降から結婚する割合が低くなっている。

- 2010年（平成22年）と2000年（平成12年）との未婚率を比較して、男性の20代はあまり変わらないが、30代前半において約4%増、30代後半以降で約7～8%増となっている。一方、女性では20代前半はあまり変わらないが、20代後半で約6%増、30代・40代前半で約7%増、40代後半で約4%増と未婚率が高くなっている。
- 男性で2000年（平成12年）に未婚であった人が10年後の2010年（平成22年）に既婚者になる割合は、20代前半で約50%（88.7%⇒43.0%）、20代後半で約50%（64.1%⇒32.0%）、30代前半で約34%（38.8%⇒25.7%）、30代後半で約16%（24.1%⇒20.2%）、40代前半で約6%（17.6%⇒16.5%）となっており、30代後半以降から結婚する割合が低くなっている。
- 女性で2000年（平成12年）に未婚であった人が10年後の2010年（平成22年）に既婚者になる割合は、20代前半で約66%（83.1%⇒28.0%）、20代後半で約65%（47.0%⇒16.4%）、30代前半で約43%（21.1%⇒12.0%）、30代後半で約23%（9.6%⇒7.4%）、40代前半で約0%（5.3%⇒5.3%）となっており、男性と同様に30代後半から結婚する割合が低くなっている。

(11) 婚姻数の推移

全国と出雲市の婚姻数の推移は以下のとおりである。

年	全国	出雲市
2003年(H15)	740,191	858
2004年(H16)	720,417	842
2005年(H17)	714,265	806
2006年(H18)	730,971	853
2007年(H19)	719,822	793
2008年(H20)	726,106	845
2009年(H21)	707,734	847
2010年(H22)	700,214	908
2011年(H23)	661,895	785
2012年(H24)	668,869	816
2013年(H25)	660,594	771



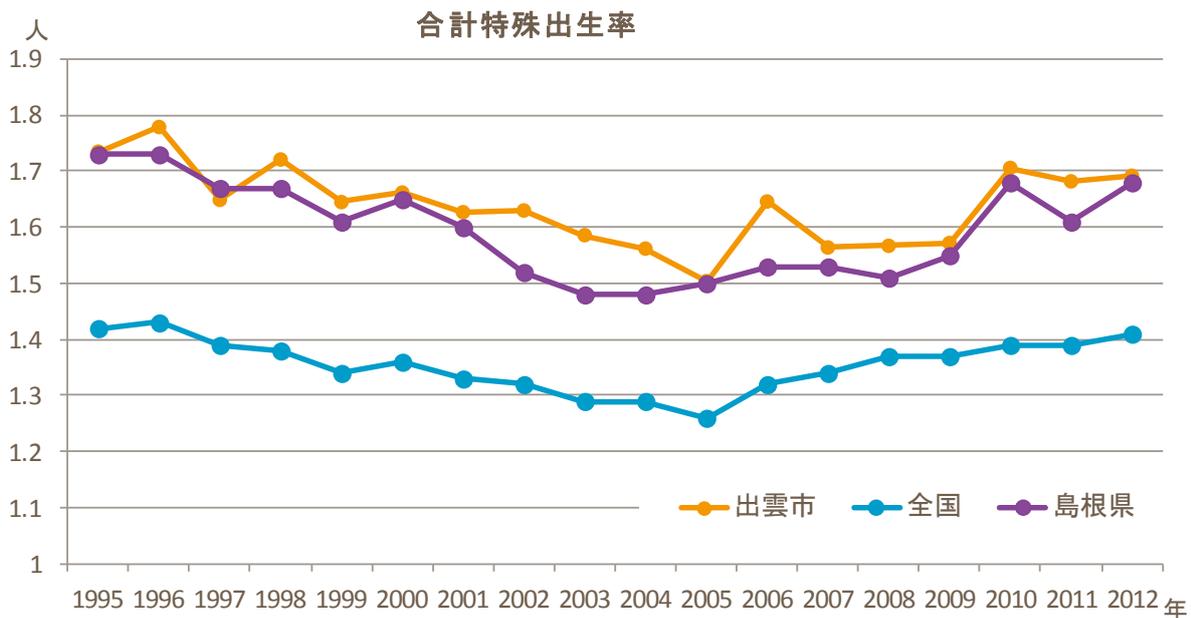
※出雲市の件数は、夫が出雲市に住所のある件数

婚姻数の推移の分析

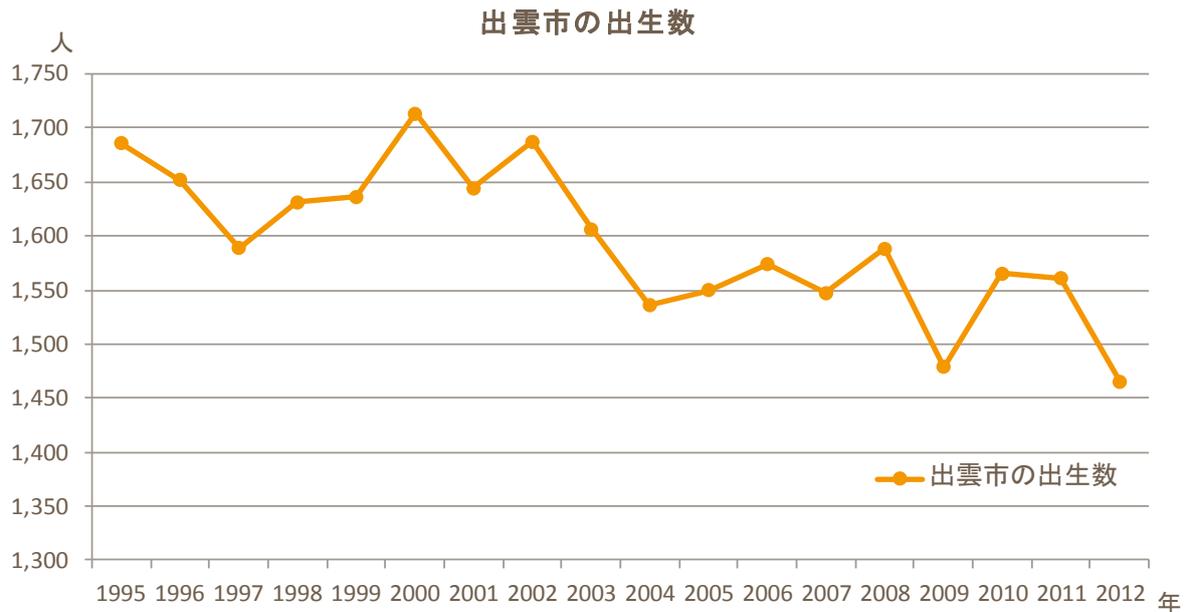
- 全国的に婚姻数は減少。  
出雲市では2010年（平成22年）には900件超となったが、その後は減少傾向である。
- 全国的には、婚姻数の減少が続いている。出雲市の場合、2010年（平成22年）に900件を超えたが、その後は減少傾向にある。

(12) 合計特殊出生率及び出生数の推移

合計特殊出生率と出生数の推移は以下のとおりである。



※合計特殊出生率とは、1人の女性が一生に産む子どもの数をいう。女性の出産が可能な年齢を15歳～49歳と規定し、それぞれの年齢の出生率を出し、足し合わせて平均の数値を出したものの。



※出生数は、前年10月～当年9月の数値。

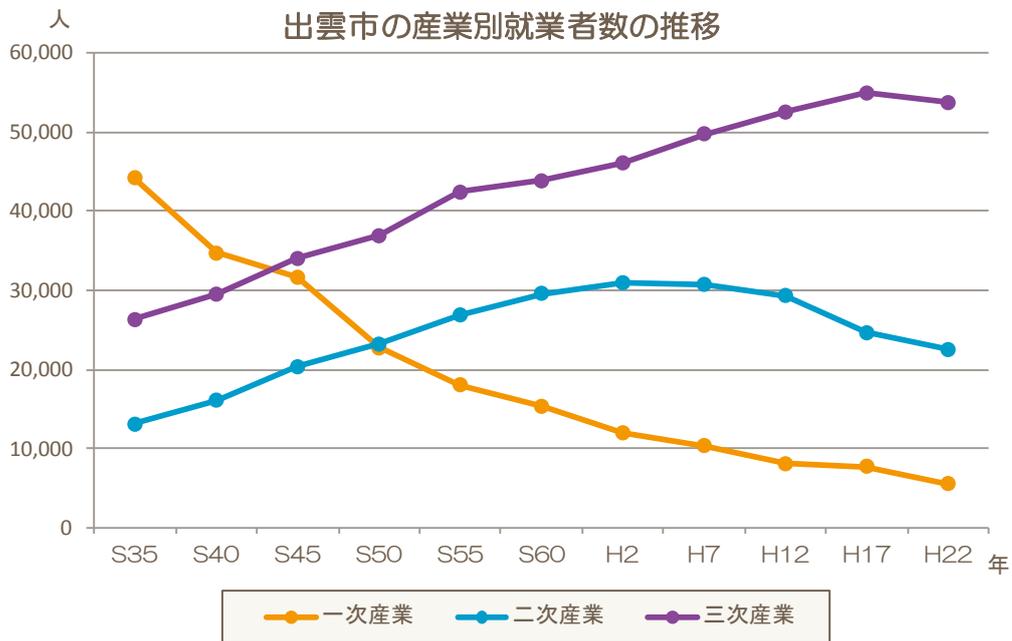
#### 合計特殊出生率及び出生数の推移の分析

- 出雲市の合計特殊出生率は全国、島根県に比べ高い水準で推移。  
2005年（平成17年）には1.50となったが、その後、2011年（平成23年）には1.68、2012年（平成24年）には1.69と持ち直している。
  - 出生数については減少傾向となっている。
- 合計特殊出生率の数値は、1996年（平成8年）には1.78であったが、その後低下し、2005年（平成17年）に1.50になった。近年では2011年（平成23年）は1.68、2012年（平成24年）に1.69と持ち直している。
  - 出生数については、1995年（平成7年）以降、2000年（平成12年）が最も多くなっているが、その後は年によってばらつきはあるが、総じて減少傾向になっている。

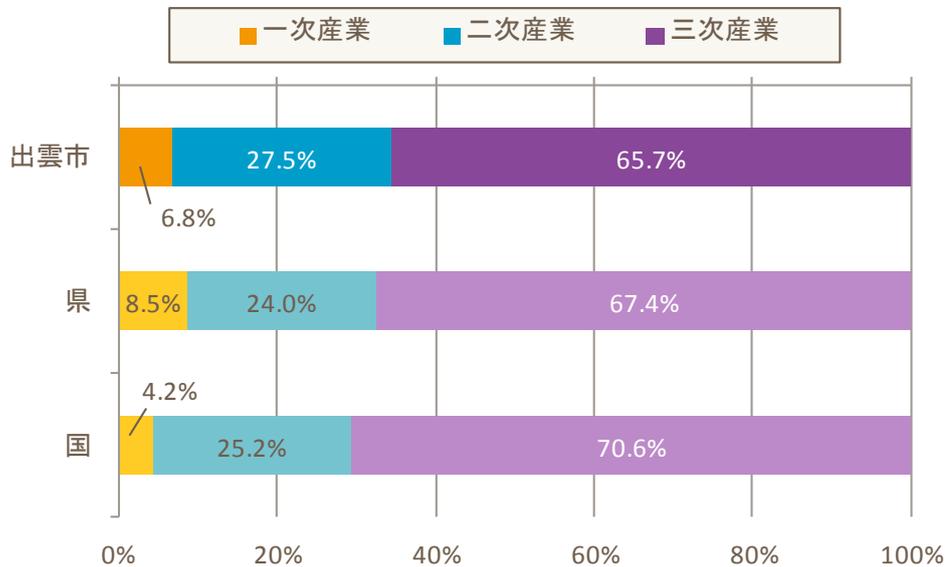
## イ 雇用や就労等に関する分析

### (1) 出雲市の産業人口の状況

出雲市の産業別就業者数および就業者構成比は以下のとおりである。

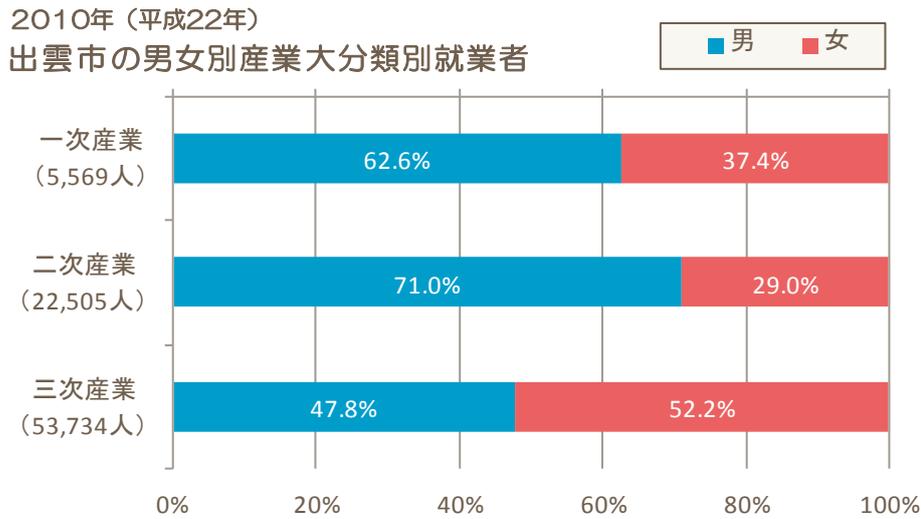


2010年（平成22年）産業別就業者構成比



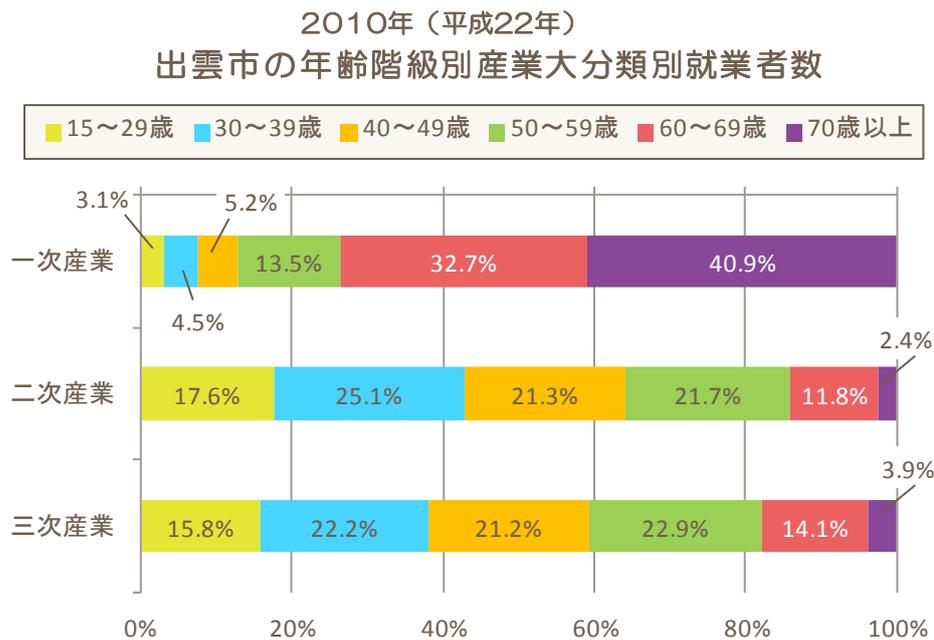
(2) 男女別産業振興の状況

男女別の産業大分類別就業者数は以下のとおりである。



(3) 年齢階級別産業振興の状況

年齢階級別の産業大分類別就業者数は以下のとおりである。



(4) 通勤通学流動の状況

出雲市の産業別就業者数および就業者構成比は以下のとおりである。

● 常住地通勤・通学流動

	合計	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
総数	78,048	71,586	6,462
出雲市	63,487	57,927	5,560
他市区町村	14,547	13,650	897
県内	12,343	11,622	721
松江市	5,072	4,452	620
浜田市	72	58	14
益田市	20	19	1
大田市	746	713	33
安来市	75	70	5
江津市	30	26	4
雲南市	1,183	1,178	5
東出雲町	89	89	0
奥出雲町	70	68	2
飯南町	59	56	3
斐川町	4,888	4,856	32
川本町	18	18	0
美郷町	8	8	0
邑南町	3	3	0
津和野町	0	0	0
吉賀町	0	0	0
海士町	2	2	0
西ノ島町	0	0	0
知夫村	0	0	0
隠岐の島町	8	6	2
他県	378	326	52
鳥取県	176	168	8
岡山県	20	15	5
広島県	80	65	15
山口県	5	4	1
大阪府	15	11	4
兵庫県	14	14	-
東京都	21	15	6
その他	47	34	13

● 従業地通勤・通学流動

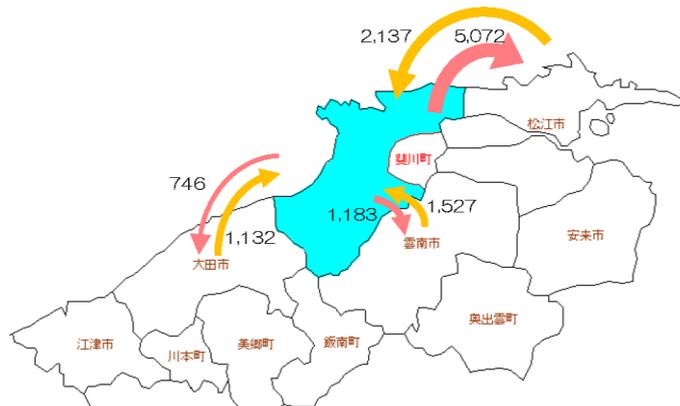
	合計	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
総数	75,700	68,792	6,908
出雲市	63,487	57,927	5,560
他市区町村	10,373	9,154	1,219
県内	10,062	8,871	1,191
松江市	2,137	2,006	131
浜田市	14	10	4
益田市	12	12	0
大田市	1,132	986	146
安来市	64	59	5
江津市	21	19	2
雲南市	1,527	1,431	96
東出雲町	72	72	0
奥出雲町	94	85	9
飯南町	58	46	12
斐川町	4,899	4,120	779
川本町	10	7	3
美郷町	14	13	1
邑南町	7	4	3
津和野町	0	0	0
吉賀町	0	0	0
海士町	0	0	0
西ノ島町	0	0	0
知夫村	0	0	0
隠岐の島町	1	1	0
他県	311	283	28
鳥取県	126	124	2
岡山県	22	16	6
広島県	76	73	3
山口県	8	6	2
大阪府	12	8	4
兵庫県	14	12	2
東京都	4	3	1
その他	49	41	8

出典) 2010年(平成22年)国勢調査

出典) 2010年(平成22年)国勢調査

※分類不可能な数値があるため、小計と合計の数値があわない箇所がある。□

※斐川町合併前の2010年(H22年)の調査であるため、斐川町が「県内 他市区町村」にあがっている。



## 雇用や就労等に関する分析

- 一次産業については年々就業者数は減少しており、さらに就業者の70%以上が60歳以上の高齢者となっている。
  - 二次産業、三次産業については近年減少傾向となっている。
  - 通勤通学については松江市との間に通勤通学者の流動数が多い。
- 
- 出雲市の産業人口の状況は、一次産業については年々減少しており、二次産業については1990年（平成2年）を、三次産業については2005年（平成17年）をピークに、その後減少に転じている。
  - 男女別の就業者数については、一次、二次産業については男性が、三次産業については女性の割合が高くなっている。
  - 年齢階級別で見ると、一次産業については就業者全体の73.6%が60歳以上の高齢者となっており、さらに70歳以上については全体の40.9%を占めている。
  - 通勤通学の流動については、松江市からの通勤・通学者、松江市への通勤・通学者が多くなっている。

## 2 将来人口の推計と分析

前章の人口動向分析をふまえ、出雲市は、近年「自然減」すなわち出生数より死亡数が多いことによる人口減に「社会増」すなわち、社会移動による人口増を加え、人口が微減状態であるという結果になったが、今後、さらに人口減少を食い止めていくためには、自然減の減と社会増の増につながる施策に取り組む必要がある。ここでは、本市の2060年に向けた人口シミュレーションについて考えてみる。

### ア 将来人口推計

#### (1) 各種パターンによる将来人口の推計

##### ● 推計パターンの概要

推計パターンは、以下の2パターンとする。

#### パターン1 社人研推計準拠

- ・ 主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

##### <出生に関する仮定>

- ・ 原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

##### <死亡に関する仮定>

- ・ 原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(22年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

##### <移動に関する仮定>

- ・ 原則として、2005年(平成17年)~2010年(22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)~2020年(32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)~2040年(52年)まで一定と仮定。

#### パターン2 日本創成会議推計準拠

- ・ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

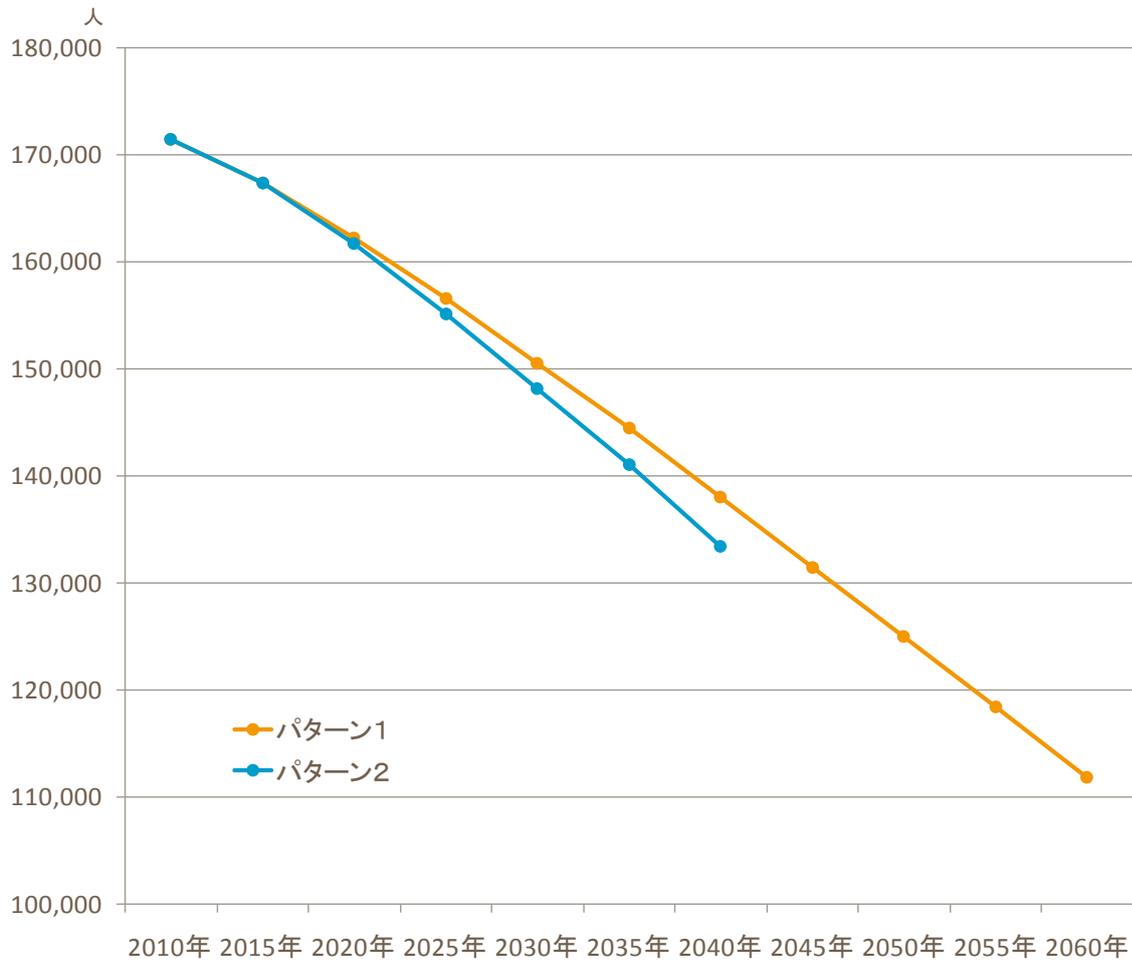
##### <出生・死亡に関する仮定>

- ・ パターン1と同様。

##### <移動に関する仮定>

- ・ 全国の移動総数が、社人研の2010年(平成22)~2015年(27年)の推計値から縮小せず、2035年(平成47年)~2040年(52年)まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

● 各パターンの総人口推計の比較



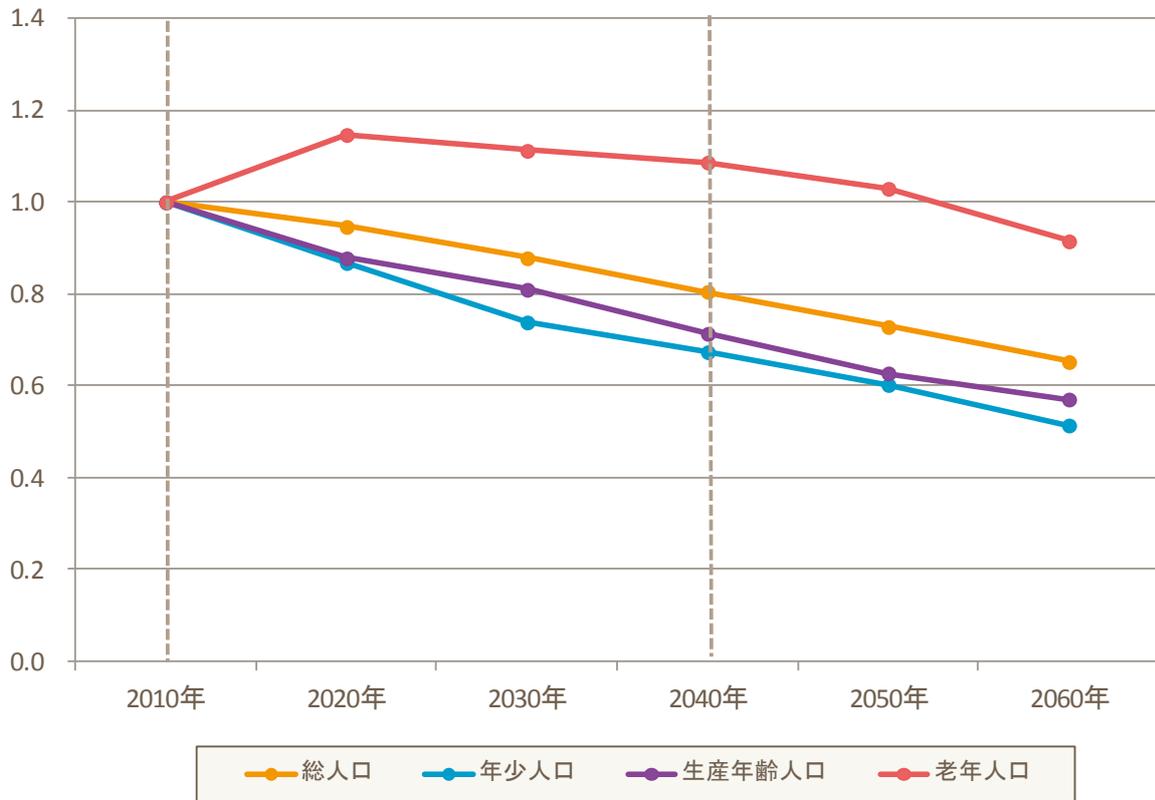
各パターンの総人口推計の比較

● 社人研推計準拠の総人口は約 138 千人、日本創成会議推計準拠の総人口は約 133 千人となっている。

- パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による 2040 年（平成 52 年）の総人口は、それぞれ約 138 千人と約 133 千人と約 5 千人の差が生じている。
- 全国の移動総数が 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）までと概ね同水準で推移すると仮定した推計では、人口減少がより進み見通しとなっている。

(2) 人口減少段階の分析

人口3区分別人口の推計結果の推移を以下に示す。



人口減少段階の分析

● 人口3区分別の人口推計は、老年人口が増加、年少人口、生産年齢人口が減少している。

- 人口3区分別人口の推計結果の推移では、出雲市においては老年人口が増加、年少生産年齢人口が減少しており、人口減少の第1段階である。
- 島根県全体では、老年人口が維持微減の状況である第2段階に該当しており、出雲市は県全体よりも人口減少段階が進んでいない状況である。

### 3 政策による効果を仮定した将来人口推計

#### ア 人口推計の仮定

##### (1) 出生率の上昇

出雲市では2013年（平成25年）の出生率は1.75を有しており、今後の施策展開による上昇を見込み、以下の数値を仮定した。

年	合計特殊出生率
2015	1.75
2020	1.90
2030	2.10
2040	2.30
2050	2.30

##### (2) 移動数の仮定

移動数については、近年における転入者数超過の傾向、また施策の効果によりIUターン者等の移住者が増加すると仮定した。

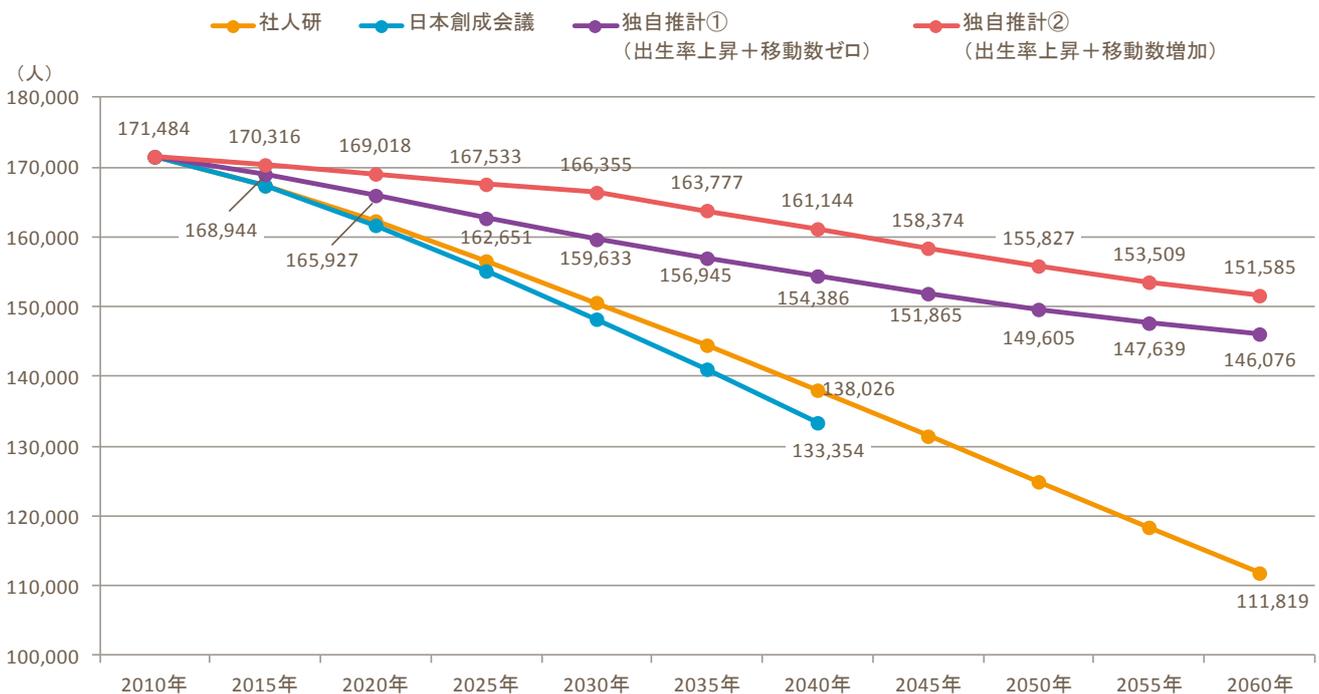
年	移動数の仮定	
2010～2015	社会増 約1,300人	年少人口:約430人 生産年齢人口:約750人 高齢人口:120人
2015～2020	社会増 約1,600人	年少人口:約440人 生産年齢人口:約1000人 高齢人口:120人
2020～2025	社会増 約1,600人	年少人口:約440人 生産年齢人口:約1000人 高齢人口:120人
2025～2030	社会増 約1,600人	年少人口:約440人 生産年齢人口:約1000人 高齢人口:120人
2030～	社会増 約0人	

※2010～2015年については、2015年4月までの実績と本年5月から9月までの推計から算出した移動数

#### イ 推計結果

上記仮定をふまえた推計結果を以下に示す。

人口推計結果



## 将来人口推計の分析

- 「出生率上昇、移動数をゼロとした場合」の2060年の人口は約146千人、  
「出生率上昇、移動数増加とした場合」の2060年の人口は約152千人となった。
- 前項での人口推計の仮定を元に行った将来人口推計について、  
「出生率上昇、移動数をゼロとした場合」の2060年の人口は15万人を割り込み、146,076人となった。
- 「出生率上昇、移動数増加とした場合」の2060年の人口は151,585人となった。